

担当 分科 会	No	プロジェクト名	プロジェクトの概要	プロジェクトの実施状況										プロジェクトの目標	担当部局	
				第1期期末評価時点 (集計年度)	令和2年度に把握した実施状況				令和3年度に把握した実施状況				令和4年度の実施予定			令和4年度の 具体的な実施予定
					場所	実施状況	具体的な実施状況	備考	場所	実施状況	具体的な実施状況	備考				
陸域	1	汚濁負荷量(COD、T-N、T-P)の総量削減	水質総量削減に係る指定地域において発生する汚濁負荷量を削減する。	COD: 173 トン/日 T-N: 177 トン/日 T-P: 12.6 トン/日 (平成24年度)	—	COD: 155 トン/日 T-N: 163 トン/日 T-P: 12.0 トン/日 (平成30年度)	総量削減計画に基づき、令和元年度を目標年度として、第8次水質総量削減を推進。	—	—	COD: 154 トン/日 T-N: 162 トン/日 T-P: 12.1 トン/日 (令和元年度)	総量削減計画に基づき、令和元年度を目標年度として、第8次水質総量削減を推進。	—	・第9次総量削減基本方針に基づいた総量削減計画が策定され、第9次水質総量削減に移行。 ・策定された総量削減計画に基づき、令和6年度を目標年度として第9次水質総量削減の取組を推進。	・特定事業場に対する総量規制基準による規制や下水道、浄化槽等の整備、小規模事業場や農業廃水等に対する指導等の実施。 ・藻場・干潟の保全・再生、底質の改善など、総合的な水環境改善対策を推進。	COD: 139 トン/日 T-N: 155 トン/日 T-P: 9.0 トン/日 (中長期ビジョン)	環境省 水・大気環境局
	2	汚水処理施設の整備推進	汚水処理施設が未普及である地域の普及促進を行う。	約94% (平成24年度) 東京湾流域における値	—	約97% (令和元年度) 東京湾流域における値	都道府県構想や生活排水処理基本計画等に基づき、効率的に汚水処理施設の整備を実施。	—	—	約97% (令和2年度) 東京湾流域における値	都道府県構想や生活排水処理基本計画等に基づき、効率的に汚水処理施設の整備を実施。	—	汚水処理事業を推進する。	都道府県構想や生活排水処理基本計画等に基づき、効率的に汚水処理施設の整備を推進。	約97% 東京湾流域における値	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	3	高度処理の推進	良好な水環境を創出するため、高度処理施設の導入を推進する。	(窒素及びりんと同時に除去) 約13% (窒素又はりん除去+窒素及びりん同時に除去) 約19% (平成24年度)	—	(窒素及びりん同時に除去) 約34% (窒素又はりん除去+窒素及びりん同時に除去) 約60% (令和元年度)	高度処理を導入するとともに、部分的な施設・設備の改造等により早期に処理水質の向上を図る段階的の高度処理を導入。	—	—	(窒素及びりん同時に除去) 約37% (窒素又はりん除去+窒素及びりん同時に除去) 約67% (令和2年度)	高度処理を導入するとともに、部分的な施設・設備の改造等により早期に処理水質の向上を図る段階的の高度処理を導入。	—	高度処理を推進する。	高度処理の導入を推進するとともに、部分的な施設・設備の改造等により早期に処理水質の向上を図る段階的の高度処理の導入を推進。	段階的の高度処理にも取り組み 東京湾流域別下水道整備総合計画を策定(R6)	国土交通省 下水道部 関東地方整備局 建設部
	4	合流式下水道の改善	合流式下水道により整備されている区域において、雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下までに改善する。	約68% (平成24年度)	—	約91% (令和元年度)	合流式下水道からの雨天時未処理放流水による放流先での水質悪化を防ぐため、合流式下水道の改善対策に基づき改善事業を実施。	—	—	約91% (令和2年度)	合流式下水道からの雨天時未処理放流水による放流先での水質悪化を防ぐため、合流式下水道の改善対策に基づき改善事業を実施。	—	合流式下水道緊急改善事業を推進する。	合流式下水道からの雨天時未処理放流水による放流先での水質悪化を防ぐため、合流式下水道の改善対策に基づき改善事業を推進。	合流式下水道改善率 100%(R5末)	国土交通省 下水道部 関東地方整備局 建設部
	5	東京湾総量削減計画の進捗状況の把握	東京湾総量削減計画の目標達成に向けた進捗状況を計るため、汚濁負荷量や施策の実施状況を把握し、ホームページにおいて発信する。	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 23ト/日 T-N: 27ト/日 T-P: 2.2ト/日 (平成24年度)	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: 21ト/日 T-N: 25ト/日 T-P: 1.9ト/日 (令和元年度)	前年度における進捗状況を把握し、ホームページで公表する。	—	—	年度毎の進捗状況を把握し、ホームページで公表 COD: ト/日 T-N: ト/日 T-P: ト/日 (令和2年度) ※現在算定中、令和4年3月公表予定	前年度における進捗状況を把握し、ホームページで公表予定。	—	令和3年度の進捗状況を把握し、ホームページで公表予定。	令和3年度の進捗状況を把握し、ホームページで公表	—	神奈川県 環境農政局
	6	東京湾流域市が行う合併処理浄化槽設置費補助への助成	東京湾流域市(横須賀市、三浦市の2市)が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助事業に対し助成を行う。	助成を実施 (平成24年度実績: 4件)	—	助成を実施 (令和元年度実績: 1件)	—	—	—	助成を実施 (令和2年度実績: 件) ※令和4年3月に公表予定のため、記載不可。	—	—	合併処理浄化槽設置費補助への助成を実施予定。	合併処理浄化槽設置費補助への助成を実施予定	—	神奈川県 環境農政局
	7	河川直接浄化の実施	陸域負荷対策として、既存施設による河川の直接浄化を引き続き実施する。	—	—	運転稼働率 100% (令和2年実績)	令和元年度以降は平日8時半～17時で運転としたため、上記時間を運転時間とし稼働率を算出	—	—	運転稼働率0% (令和3年実績)	水質浄化の目標が達成したため、浄化施設の運転を休止。	—	水質浄化の目標が達成したため、浄化施設の運転を休止。	水質浄化の目標が達成したため、浄化施設の運転を休止。	運転時間稼働率 :100%	関東地方整備局 河川部
	8	湿地や河口干潟再生等の自然再生	自然再生事業として、水質浄化等に資する湿地や河口干潟再生等を実施する。	—	—	実施なし	—	—	—	1箇所(荒川1箇所)で自然再生を実施	—	—	3箇所(荒川3箇所)で自然再生を実施予定	3箇所(荒川3箇所)で自然再生を実施予定	箇所数: 39箇所	関東地方整備局 河川部
	9	合併処理浄化槽の設置促進	浄化槽設置に係る補助事業を効果的に活用するとともに、各種啓発活動を行い、単独処理浄化槽及び汲便槽から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型浄化槽の設置を促進する。	生活排水対策を進めるため、東京湾流域17市町が行う浄化槽設置に係る補助事業に対し、助成を実施 ①通常型浄化槽(転換)132基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換)699基 ③転換補助(上記の内数)537基(平成24年度)	県内 東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換) 39基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 248基 ③転換補助(上記の内数) 172基 (令和2年度実績)	—	—	県内 東京湾流域 17市町	①通常型浄化槽(転換) 23基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 107基 ③転換補助(上記の内数) 89基 (令和3年6月末現在)	—	—	①通常型浄化槽(転換) 80基 ②高度処理型浄化槽(新設、転換) 290基 ③転換補助(上記の内数) 275基 (令和3年7月現在)	同左	—	千葉県 環境生活部
	10	東京湾総量削減計画の周知と啓発	東京湾総量削減計画の各種取組の周知、啓発等を行い、汚濁負荷量の削減に努める。	第6次及び第7次東京湾総量削減計画の削減目標を着実に達成させるために、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布や、船舶を用いた東京湾視察会の開催など、啓発活動を実施した。	—	各種取組の周知、啓発等を実施した。	—	—	—	各種取組の周知、啓発等を実施した。	各種取組の周知、啓発等のため、一般県民向けの啓発資料のウェブサイト掲示、ウェブ開催イベントへの啓発動画出展などを実施した。	—	啓発活動を実施する。	第8次及び第9次東京湾総量削減計画の削減目標を着実に達成させるために、一般県民向けの啓発用パンフレットの配布など、啓発活動を実施する。	—	千葉県 環境生活部